

News Release

No. 55-183

平成31年2月25日

2019年の経営見通し:売上、利益は「増加」が「減少」を上回る、 人手不足、国内景気の悪化を懸念

——2019年県内企業の経営見通しについてのアンケート調査——

2019年の売上・利益の見通し、販売価格・仕入価格の見通し、経営に影響を与える懸念事項などについて、県内企業へのアンケート調査を実施した（1月中旬実施。対象企業955社、回答企業数210社、回答率22.0%）。

売上・利益の見通し

2019年の売上の見通しについては、「増加する」12.9%、「やや増加する」31.4%、「変わらない」29.0%、「やや減少する」21.4%、「減少する」5.2%となった。

「増加する」と「やや増加する」を合わせると44.3%の企業で売上が増加するとし、「減少する」と「やや減少する」を合わせた26.6%を上回っている。景気の緩やかな回復が続くなか、売上は2018年に比べ増加するとみるところが多い。

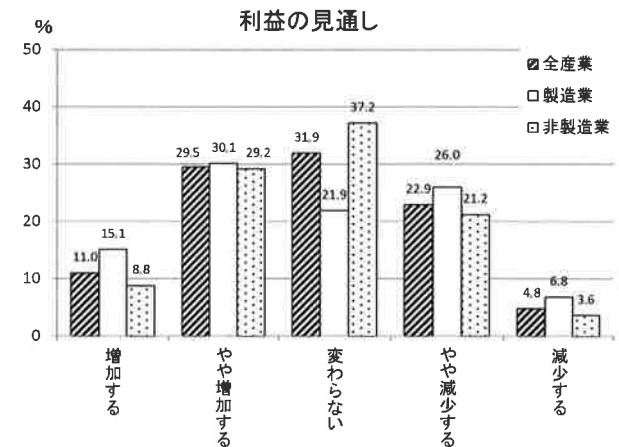
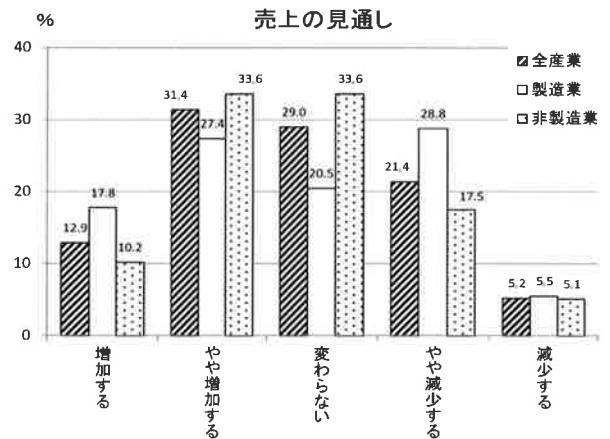
利益についても、「増加する」と「やや増加する」を合わせると40.5%の企業で利益が増加するとし、「減少する」と「やや減少する」を合わせた27.7%を上回っている。

経営に影響を与える懸念事項

2019年において経営に影響を与える懸念事項としては（複数回答）、「人手不足」が最も多く61.9%、次いで「国内景気の悪化」56.2%、「消費増税」46.2%、「原材料価格等の上昇」45.2%、「運送費、燃料費など諸経費の上昇」42.4%、「消費の落ち込み」41.0%、「価格競争の激化」30.0%、「海外経済の悪化」9.5%、「貿易摩擦の激化」8.1%などとなった。

「人手不足」が最も多くの企業で懸念されているが、「国内景気の悪化」も半数以上で懸念されている。「原材料価格等の上昇」、「運送費、燃料費など諸経費の上昇」などコストアップによる経営への懸念も強い。なお、「海外経済の悪化」や「貿易摩擦の激化」は比較的少ない。県内企業は内需中心のところが多く、直接の影響は小さいとみているようだ。

（照会先 吉嶺）



経営に影響を与える懸念事項（複数回答）

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
人手不足	61.9	47.9	69.3
国内景気の悪化	56.2	54.8	56.9
消費増税	46.2	45.2	46.7
原材料価格等の上昇	45.2	60.3	37.2
運送費、燃料費など諸経費の上昇	42.4	56.2	35.0
消費の落ち込み	41.0	30.1	46.7
価格競争の激化	30.0	21.9	34.3
海外経済の悪化	9.5	17.8	5.1
貿易摩擦の激化	8.1	17.8	2.9
為替変動	7.6	9.6	6.6

2019年の経営見通し

2019年の売上・利益の見通し、販売価格・仕入価格の見通し、経営に影響を与える懸念事項などについて、県内企業へのアンケート調査を実施した（1月中旬実施。対象企業955社、回答企業数210社、回答率22.0%）。

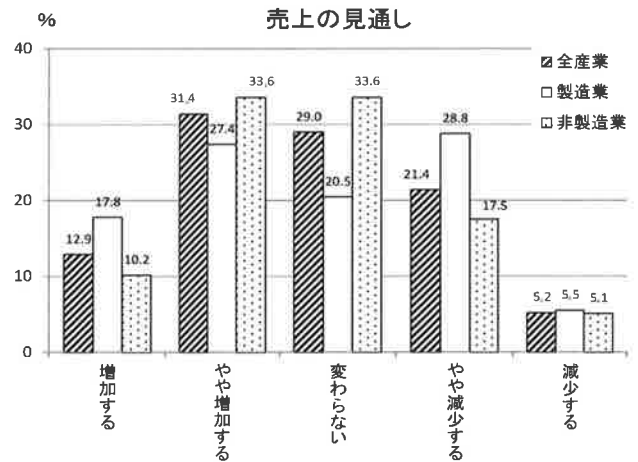
（1）売上の見通し

2019年の売上の見通しについては、「増加する」12.9%、「やや増加する」31.4%、「変わらない」29.0%、「やや減少する」21.4%、「減少する」5.2%となった。

「増加する」と「やや増加する」を合わせると44.3%の企業で売上が増加するとし、「減少する」と「やや減少する」を合わせた26.6%を上回っている。

景気の緩やかな回復が続くなか、売上は2018年に比べ増加するとみるところが多い。

業種別にみると、「増加する」、「やや増加する」とみる企業は、製造業が45.2%非製造業が43.8%と製造業でやや多い結果となった。

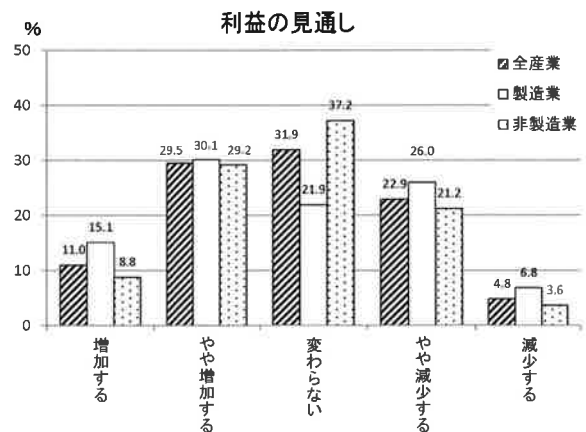


（2）利益の見通し

2019年の利益については、「増加する」11.0%、「やや増加する」29.5%、「変わらない」31.9%、「やや減少する」22.9%、「減少する」4.8%となった。

「増加する」と「やや増加する」を合わせると40.5%の企業で利益が増加するとし、「減少する」と「やや減少する」を合わせた27.7%を上回っている。利益についても、売上と同様に増加するとみるところが多い。

業種別にみると、「増加する」、「やや増加する」とみる企業は製造業が45.2%、非製造業が38.0%と製造業が多かった。



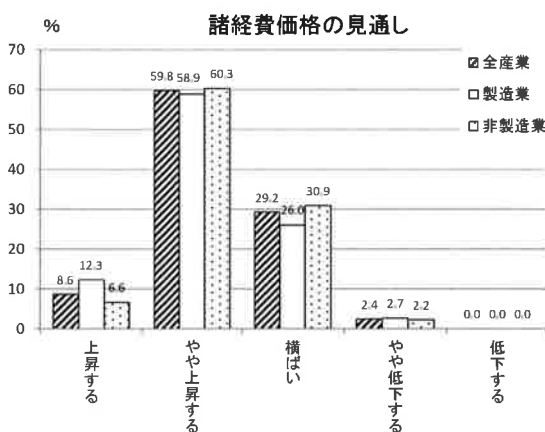
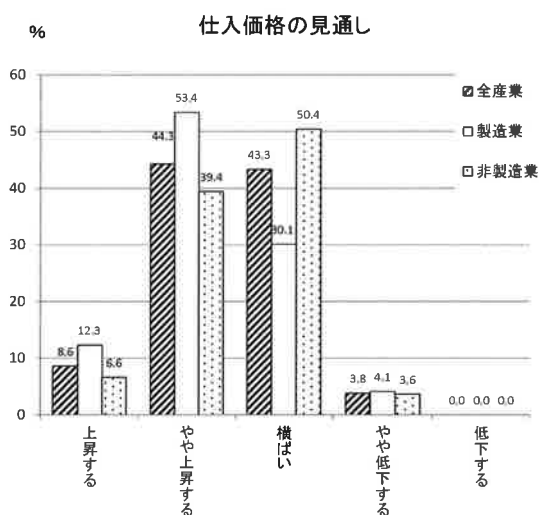
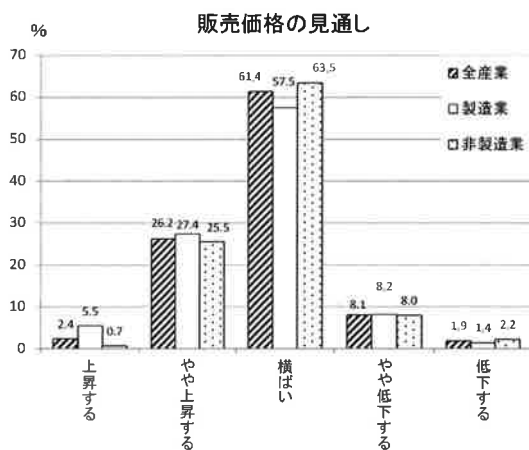
(3) 販売価格、仕入価格、諸経費価格の見通し

2019年の販売価格（製品、商品、サービスなど）については、「上昇する」2.4%、「やや上昇する」26.2%、「横ばい」61.4%、「やや低下する」8.1%、「低下する」1.9%となった。「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると28.6%の企業で販売価格は上昇するとし、「やや低下する」と「低下する」合わせた10.0%を上回っている。ただ、「横ばい」が6割以上を占めており、販売価格引き上げについては、慎重な見方が多い。

仕入価格（原材料、仕入商品など）については、「上昇する」8.6%、「やや上昇する」44.3%、「横ばい」43.3%、「やや低下する」3.8%、「低下する」なしとなった。「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると、52.9%の企業で仕入価格は上昇するとしており、販売価格が上昇とした28.6%を上回っている。価格面からみると2019年について、仕入価格の上昇を懸念するところが多い。

諸経費価格（光熱費、運送費、外注費など）については、「上昇する」8.6%、「やや上昇する」59.8%、「横ばい」29.2%、「やや低下する」2.4%、「低下する」なしとなった。「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると68.4%の企業で諸経費価格が上昇するとしており、仕入価格上昇を見込む57.9%よりも高い結果となった。

なお、業種別で大きな差はないが、仕入価格について製造業で「上昇する」、「やや



上昇する」が非製造業に比べ多いのが目立った。

(4) 経営に影響を与える懸念事項

2019年において経営に影響を与える懸念事項としては(複数回答)、「人手不足」が最も多く61.9%、次いで「国内景気の悪化」56.2%、「消費増税」46.2%、「原材料価格等の上昇」45.2%、「運送費、燃料費など諸経費の上昇」42.4%、「消費の落ち込み」41.0%、「価格競争の激化」30.0%、「海外経済の悪化」9.5%、「貿易摩擦の激化」8.1%などとなった。

「人手不足」が最も多くの企業で懸念されているが、「国内景気の悪化」も半数以上で懸念されている。「原材料価格等の上昇」、「運送費、燃料費など諸経費の上昇」などコストアップによる経営への懸念も強い。なお、「海外経済の悪化」や「貿易摩擦の激化」は比較的少なかった。県内企業は内需中心のところが多く、直接の影響は小さいとみているようだ。

業種別にみると、非製造業で「人手不足」が製造業に比べ多く、「原材料価格等の上昇」・「運送費・燃料費など諸経費の上昇」については製造業が非製造業に比べ多かった。

経営に影響を与える懸念事項(複数回答)

単位: %

	全産業	製造業	非製造業
人手不足	61.9	47.9	69.3
国内景気の悪化	56.2	54.8	56.9
消費増税	46.2	45.2	46.7
原材料価格等の上昇	45.2	60.3	37.2
運送費、燃料費など諸経費の上昇	42.4	56.2	35.0
消費の落ち込み	41.0	30.1	46.7
価格競争の激化	30.0	21.9	34.3
海外経済の悪化	9.5	17.8	5.1
貿易摩擦の激化	8.1	17.8	2.9
為替変動	7.6	9.6	6.6

(5) 経営に関して期待する事項

2019年において経営に関して期待する事項としては、「国内景気の回復」が最も高く61.5%、次いで「消費の回復」51.0%、「法人税減税」28.4%、「消費税対策」27.9%、「働き方改革」23.1%、「各種規制緩和」16.8%などとなった。

業種別にみると、「働き方改革」で非製造業が製造業に比べ多いのが目立っている。

経営に関して期待する事項(複数回答)

単位: %

	全産業	製造業	非製造業
国内景気の回復	61.5	64.4	60.0
消費の回復	51.0	42.5	55.6
法人税減税	28.4	32.9	25.9
消費増税対策	27.9	26.0	28.9
働き方改革	23.1	13.7	28.1
各種規制緩和	16.8	17.8	16.3
デフレからの脱却	12.5	12.3	12.6
株価の上昇	9.6	12.3	8.1

(6) 経営上の重要施策

2019年における経営上の重要施策としては（複数回答）、「人材確保、人材育成」が最も多く69.4%となった。経営に影響を与える懸念事項で「人手不足」が最も高いことに対応している。次いで「営業力強化」47.4%、「生産性向上」35.9%、「顧客開拓、顧客満足度の向上」33.0%、「コスト削減」28.7%、「新規事業開拓」27.8%、「商品開発、技術開発」18.7%、「設備投資」10.0%、「営業地域の拡大」5.3%となった。

業種別にみると、「コスト削減」、「商品開発、技術開発」で製造業が非製造業に比べ多く、「人材確保、人材育成」、「顧客開拓、顧客満足度の向上」で非製造業が製造業に比べ高いのが目立っている。

経営上の重要施策(複数回答)

単位: %

	全産業	製造業	非製造業
人材確保、人材育成	69.4	52.1	78.7
営業力強化	47.4	42.5	50.0
生産性向上	35.9	39.7	33.8
顧客開拓、顧客満足度の向上	33.0	24.7	37.5
コスト削減	28.7	39.7	22.8
新規事業開拓	27.8	30.1	26.5
商品開発、技術開発	18.7	42.5	5.9
設備投資	10.0	13.7	8.1
営業地域の拡大	5.3	1.4	7.4

(7) 消費増税の景気への影響

本年10月に消費増税が予定されている。消費増税の景気への影響について聞いたところ、「景気は悪くなる」とするところが63.6%、「景気は変わらない」が35.9%、「景気は良くなる」が0.5%となった。消費増税による景気への悪影響を6割以上の企業で懸念している。

なお、業種による大きな差はみられない。

消費増税の景気への影響

単位: %

	全産業	製造業	非製造業
景気は悪くなる	63.6	63.0	64.0
景気は変わらない	35.9	37.0	35.3
景気は良くなる	0.5	0.0	0.7

(8) 消費増税の経営への影響

消費増税の経営への影響については、「経営への悪い影響が懸念される」とするところが50.2%、「経営への影響は小さい」が49.8%となった。半数の企業で経営への悪い影響を懸念しており、消費増税は本年度の大きな経営課題と認識されている。

消費増税の経営への影響

単位: %

	全産業	製造業	非製造業
経営への悪い影響が懸念される	50.2	47.9	51.5
経営への影響は小さい	49.8	52.1	48.5
経営への良い影響が懸念される	0.0	0.0	0.0

業種別対象・回答企業数（2019年の経営見通し）

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	955	210	100.0	89.0
製 造 業	314	73	34.8	94.5
食 料 品	37	5	2.4	100.0
織 維	12	3	1.4	100.0
化 学	30	2	1.0	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	1	0.5	100.0
鉄 鋼	9	2	1.0	100.0
非 鉄 金 属	9	3	1.4	100.0
金 属 製 品	19	4	1.9	100.0
一 般 機 械	34	4	1.9	100.0
電 気 機 械	36	9	4.3	100.0
輸 送 機 械	33	15	7.1	73.3
精 密 機 械	14	2	1.0	100.0
木 材 ・ 木 製 品	9	3	1.4	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	5	2.4	100.0
印 刷	27	2	1.0	100.0
そ の 他 製 造	24	13	6.2	100.0
非 製 造 業	641	137	65.2	86.1
卸 売	98	25	11.9	92.0
小 売	87	17	8.1	52.9
建 設	69	23	11.0	100.0
不 動 産	60	14	6.7	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	84	11	5.2	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	4	1.9	100.0
情 報 通 信	53	5	2.4	80.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	43	6	2.9	83.3
サ ー ビ ス	133	32	15.2	78.1